

組織の改正について

2009年3月27日
東日本旅客鉄道株式会社

JR東日本では、4月1日をもちまして発電・給電業務における業務のあり方の見直し、安全に取り組む姿勢の明確化、海外鉄道事業の推進などを目的とした組織改正を行います。(別紙1)

1. 信濃川発電所業務改善推進部の設置

信濃川発電所における不正取水などによって地域の皆さまをはじめとした多くの方々にご迷惑をおかけした不祥事を受け、地域との連携を深めるとともに業務改善を強力に進めるため、鉄道事業本部内に「信濃川発電所業務改善推進部」を設置し、信頼の回復に努めることとします。

2. 信濃川発電所業務改善事務所の設置

地域とのより密接な連携をめざし、信濃川発電所業務改善推進部の内部組織として、新潟県小千谷市に、「信濃川発電所業務改善事務所」を設置します。

3. エネルギー管理センターの設置(別紙2)

発電・給電業務における責任体制を明確にし、指揮命令を円滑にすることを目的として、本社附属機関として「エネルギー管理センター」を設置し、現在東京支社が所管している関係業務を移管します。

これにともない、現在東京支社が所管している川崎発電所、信濃川発電所及び東京給電技術センターは、エネルギー管理センターが所管する現業機関とします。

4. 安全に取り組む姿勢の明確化

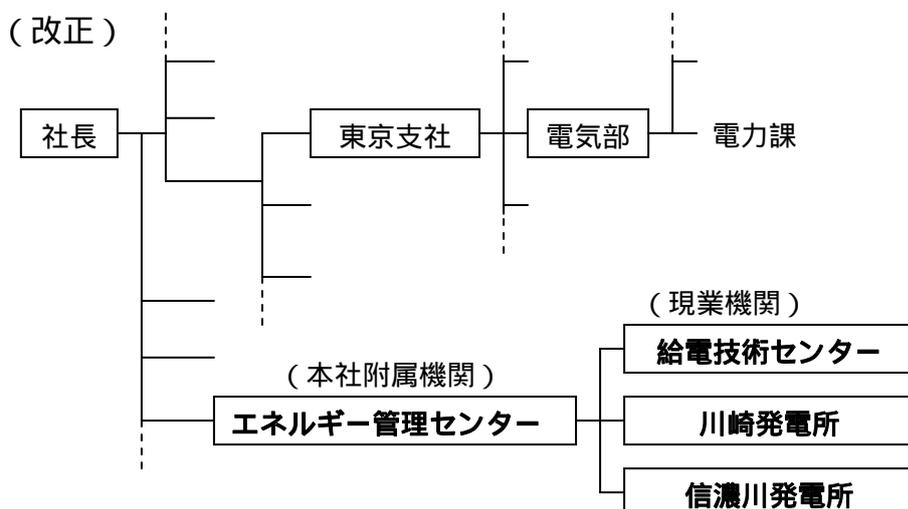
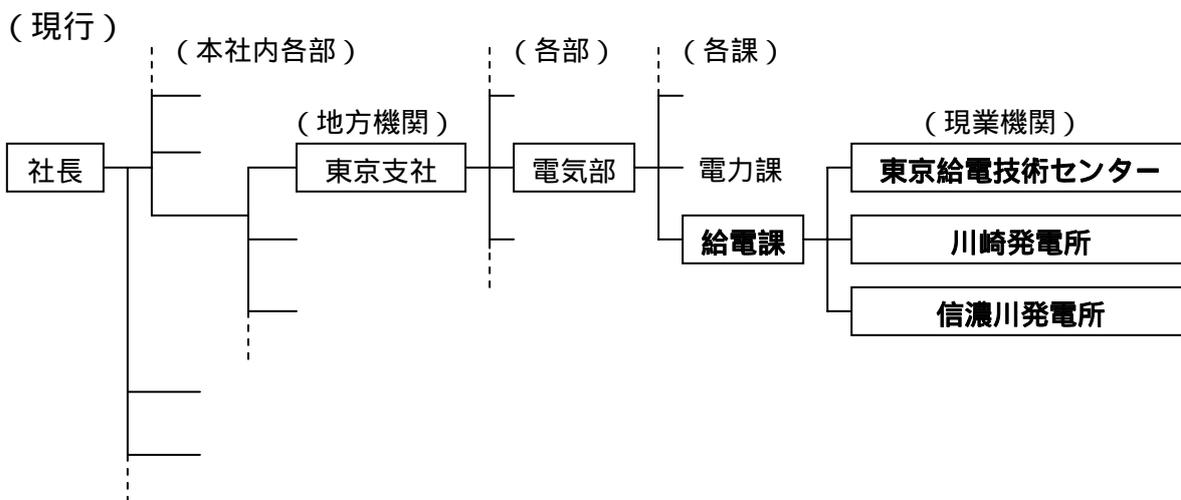
第5次安全5ヵ年計画「安全ビジョン2013」のスタートにあたり、経営の最も重要な課題である「安全」について、過去に発生した事故などの再発防止を中心とした対策を行うだけでなく、常に潜んでいるリスクが顕在化する前に対策を検討するという姿勢を明確にするため、安全対策部の組織図上の位置を鉄道事業本部内の先頭に改め、「安全企画部」と改称します。

5. 海外鉄道事業推進室の設置

「グループ経営ビジョン2020 - 挑む - 」で掲げた「海外における事業の可能性に挑戦」の実現に向け、経営企画部に「海外鉄道事業推進室」を設置します。

海外鉄道事業展開の第一歩として、人材育成も見据えたコンサルタント事業の強化などについて、グループ一体となった取組みを進めます。

(以上のほか、3月3日に発表しました環境技術研究所も4月1日に設置します。)



(参考) 現業機関の概要

名称	業務内容	所在地
給電技術センター	交流変電所及び送電線に関する保全、運用等	東京都北区
川崎発電所	火力発電業務、発電設備の保全業務等	神奈川県川崎市
信濃川発電所	水力発電業務、発電設備の保全業務等	新潟県小千谷市・十日町市

給電技術センターには、送電線の検査、保全業務等を担当する、武蔵境（東京都小金井市）、新鶴見（神奈川県横浜市）、高崎（群馬県高崎市）、六日町（新潟県南魚沼市）の 4 給電メンテナンスセンターが所属する。